

第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち……………	106
第2章 人とものが行き交い、にぎわうまち……………	114
第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち……………	120

評価・検証シート【施策】

令和 5 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第1章) 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数(増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値:8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2	4	8	5	
	達成度(%)	40.0	80.0	160.0	100.0	
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値:19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26	29	24	26	
	達成度(%)	130.0	145.0	120.0	130.0	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・大牟田市イノベーション創出拠点「aurea(アウレア)」に、IT関連企業が新たに1社入居しました。そのほか、大牟田市企業誘致推進協議会を中心に、国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組んだ結果、目標値を達成することができました。
- ・大牟田商工会議所と連携し、創業支援等事業計画に基づく創業塾や定例相談会を実施するとともに、起業家支援事業費補助金や有利な融資制度などの周知に取り組んだことで、目標達成につながりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・aureaを中心に、IT関連企業の誘致に取り組むとともに、産学官金等の関係機関と連携し、デジタル人材の育成や地域企業のIT導入支援など、イノベーション創出に向けた取組みを一体的に進めます。
- ・本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどをPRしながら、新大牟田駅産業団地や民有地への企業誘致を推進するとともに、新たな産業団地の検討を進めます。
- ・創業者の事業継続と安定のためには、創業後のフォローアップが重要です。引き続き、専門家による個別相談や各種支援情報の周知など、創業の準備段階から創業後にわたる支援に取り組めます。
- ・三池港整備促進により港湾物流機能を強化するとともに、新規航路誘致等による事業活動の支援を行うことで、企業誘致にもつなげます。

(産業経済部長 吉田 尚幸)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 企業の競争力の強化							
1	【重点】イノベーション創出促進事業	産業振興課	新規事業創出に係る実証事業の実施件数	件	2 3	順調	継続
2	地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	200 129	やや遅れ	改善
3	【重点】研究開発等支援事業	産業振興課	支援件数	件	13 3	遅れ	改善
[視点 2] 新規創業の促進							
4	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	20 26	順調	継続
[視点 3] 企業誘致の推進							
5	(再掲)イノベーション創出促進事業	産業振興課	新規事業創出に係る実証事業の実施件数	件	2 3	順調	継続
6	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	年間あたりの立地企業数(増設を含む)	社	5 5	順調	継続
7	新産業団地整備事業	産業振興課	産業団地整備事業の進捗段階	-	第4段階 第4段階	順調	終了
[視点 4] 人材確保の支援							
8	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における内定者数	人	15 4	遅れ	改善
9	おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	50 61	順調	継続
10	UIJターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJターン若者)の新規登録人数	人	30 19	やや遅れ	改善
[視点 5] 港湾物流機能の強化							
11	三池港利用促進ポートセールス事業	産業振興課	国際コンテナ取扱量	TEU	21,000 6,691	遅れ	改善
12	三池港整備促進事業	産業振興課	内港北防砂堤改良工事進捗率	%	78.6 75.8	順調	継続
13	貿易振興支援事業	産業振興課	荷主助成事業における新規利用企業数	社	20 23	順調	継続

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】イノベーション創出促進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

2	事業名	地域企業支援強化事業	決算額	7,818
	事業の実施状況	・技術アドバイザーによる企業訪問等件数：延べ143件 相談支援件数：延べ23件 ・取引拡大アドバイザーによる企業訪問等件数：延べ159件 相談支援件数：延べ87件 ・産学連携・技術アドバイザーによる企業訪問等件数：延べ217件 相談支援件数：延べ19件		
	課題	・ITを用いた生産性向上の必要性の高まりや、環境問題から発生したカーボンニュートラル、また事業承継など多様化する企業経営課題に対応できるような相談支援体制の構築が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・地域企業が抱える様々な課題に対して、支援機関と連携を図り、幅広い相談・支援をワンストップで受け付ける大牟田市ビジネスサポートセンターをR6年度に開設し、支援の充実を図ります。 ・新たにDXアドバイザーを配置し、DX実態調査結果をもとに個別支援を行い、地域企業のIT化を促進します。		

3	事業名	【重点】研究開発等支援事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------

4	事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	------------------------------

5	事業名	イノベーション創出促進事業【再掲：同編第1章 視点1参照】
---	-----	-------------------------------

6	事業名	【重点】企業誘致推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	--------------------------

7	事業名	新産業団地整備事業	決算額	680,623
	事業の実施状況	・産業団地造成工事及び(主)南関大牟田北線との交差点改良工事を完了しました。この他、近隣の排水対策として区域外排水対策工事を完了しました。		
	課題	・R5年度に造成工事は完了しましたことから、今後は、企業誘致に向けた取組みが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・まずは、産業用地の公募を開始し、その後、賑わい交流用地を公募します。		

8	事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	おおむた 100 若者未来応援事業	決算額	7,906
	事業の実施状況	・補助対象者 61 人の新規登録を行い、R2 年度、R3 年度及び R4 年度の登録者 82 人に補助金を交付しました。 ・ホームページや広報おおむたなどに加え、医療・福祉等を含む市内の事業所及び市内の高校等にチラシ配布を行うなど周知を図りました。		
	課題	・市民や市内中小企業等への認知度を更に向上させ、利用促進につなげる必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・市内の高校等を訪問し事業内容の説明やチラシ配布を行うなど、市内中小企業等への就業や移住・定住の動機付けとなるよう、様々な機会を通じて継続的に周知に取り組みます。		

10	事業名	UIJ ターン若者就職奨励事業	決算額	5,640
	事業の実施状況	・補助対象者 19 人の新規登録を行い、R2 年度、R3 年度及び R4 年度の登録者 47 人に奨励金を交付しました。 ・ホームページや広報おおむたなどに加え、医療・福祉等を含む市内の事業所及び市内の高校等にチラシ配布を行うなど周知を図りました。		
	課題	・市民や市内中小企業等への認知度を更に向上させ、利用促進につなげる必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・市内の高校等に訪問し事業内容の説明やチラシ配布を行うなど、市内中小企業等への就業や移住・定住の動機付けとなるよう、様々な機会を通じて継続的に周知に取り組みます。		

11	事業名	三池港利用促進ポートセールス事業	決算額	10,234
	事業の実施状況	・利用荷主の拡大のため、三池港背後圏地域を中心としたポートセールス活動を年間 393 社実施し、新規利用企業 23 社を獲得しました。 ・寄港船社に対して運航スケジュールの安定化及び週 2 便化について要望しました。		
	課題	・新型コロナの長期化による海上運賃の高騰や船の遅延等もあり、三池港国際コンテナ航路の便数が R3 年 10 月に週 2 便から 1 便となったことや、物価高騰の影響から、「家具」の売れ行きが悪くコロナ前の 4 割減となったこと、さらには長期化する円安の影響による輸入荷主の負担が増えているため取扱量が減少しました。		
	今後の方向性(具体策)	・国際コンテナ取扱量を回復させ、更なる三池港の利用促進を図るためには、「新規航路の誘致」や「既存航路の週 2 便化」であり、入出港基準の緩和を図るとともに、荷主、集荷等に係る助成制度を拡充して「船社、荷主の安定利用」と「新規荷主の獲得」、さらには新規航路誘致に取り組むなど、積極的なポートセールスを実施します。		

12	事業名	三池港整備促進事業	決算額	48,000
	事業の実施状況	・福岡県が実施する北防砂堤改良工事と内港岸壁補修工事（防舷材補修等）、内港航路標識灯の設置に対して、県工事負担金を支出しました。 ・内港航路標識等の整備は R5 年度に完了しました。		
	課題	・船舶が円滑、安全に入出港できるためには、港湾管理者による港湾施設の計画的な整備が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・北防砂堤改良工事は進捗率が 75.8%となっており、残る工事の円滑な推進に向け、県に対して、確実な事業実施を要望します。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	貿易振興支援事業	決算額	8,000
	事業の実施状況	・三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市は福岡県との協議で一定の負担を行っており、ジブクレーンの維持管理費負担はR5年度で終了しました。		
	課題	・現在のジブクレーンは故障や不具合が多い状況で、更新の時期にきています。 ・荷主からは、現在のジブクレーンに加えてガントリークレーンの設置の要望があがっています。		
	今後の方向性(具体策)	・港湾管理者である福岡県に対して、ジブクレーンの安定稼働を要望するとともに、ガントリークレーンの設置について荷主の声を伝えます。		

6. 重点事業

事業名		イノベーション創出促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
新規事業創出に係る実証事業の実施件数	目標値(件)	—	1	2	2	毎年度2件以上実施を目標に設定 (R3年度：施設整備費補助による拠点施設の整備件数)
	実績値(件)	—	1	1	3	
	達成度(%)	—	100	50	150	
事業の実施状況						
・ aurea 入居企業による地域課題解決に向けた実証事業を3件実施しました。 ・ 大牟田市イノベーション推進協議会と連携し、ビジネス交流会(2回)・ビジネスセミナー(3回)の開催や、市内事業者のDXの実態調査を実施し、各事業について協議会ホームページにて情報発信を行いました。 ・ aurea 内に有明高専の協力のもと、産学連携コーディネーターを配置し、相談対応を行いました。 ・ e スポーツイベント「ファミワングランプリ 2023OMUTA」を開催し、市内外から128人が参加されました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	20,337 千円	9,183			11,134	20
(次年度への繰越	0 千円)					
課 題						
・ イノベーション創出促進に向け、aurea を活用した人・企業の交流や連携の促進、人材育成が必要です。あわせて、地域企業が新しいことへチャレンジしやすい環境を市・協議会がつくり、機運を醸成する必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・ 協議会と連携し、イノベーション創出につながるデジタル人材の育成、地域企業の交流促進、にぎわいの創出等を図り、ホームページやSNS等での効果的な情報発信を行います。 ・ R6年度に開設する大牟田市ビジネスサポートセンターに産学連携コーディネーターを引き続き配置するとともに、新たにDXアドバイザーを配置し、DX実態調査結果をもとに個別支援を行い、地域企業のIT化を促進します。						

事業名		研究開発等支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
支援件数	目標値(件)	3	13	13	13	・ 研究開発分野 1 件、 ・ 製造工程改善分野 2 件、 ・ IT 導入分野 10 件 (R3 以降)
	実績値(件)	3	12	9	3	
	達成度(%)	100	92.3	69.2	23.1	
事業の実施状況						
・ 大牟田市地域活性化センター等と連携しながら補助金の公募から事業採択を実施しました。 採択件数：3 件 (IT 導入：3 件)。 ・ 市内企業の省エネ機器導入によるエネルギーコスト削減を図るため、グリーン成長補助金を交付しました。 採択件数：136 件 (一般設備：125 件、産業機器：11 件 決算額：49,193 千円)						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 51,729 千円		50,394			1,166	169
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・ 地域企業の競争力強化を図るためには、引き続き工程改善、研究開発、脱炭素化等に対する支援が必要です。 ・ DX 実態調査結果により IT 化、デジタル化のための人材・資金・情報が不足していることがわかったため、引き続き企業の IT 化、デジタル化に向けた支援が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ 補助金の条件等を見直し、地域企業の研究開発や製造工程の改善及び IT 導入の取り組みを促進します。 ・ 商工会議所、高等教育機関等の支援機関と連携しながら、IT 化・デジタル化のための環境づくり (セミナー・研修等の実施) に取り組みます。 ・ 大牟田市ビジネスサポートセンターを開設し、補助金を活用した研究開発や工程改善、DX 等についての相談・支援に取り組みます。						

第2編第1章

事業名		中小企業新規創業促進事業						
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠		
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値: 19 件(過去 3 年間の平均)]		
	実績値(件)	26	29	24	26			
	達成度(%)	130.0	145.0	120.0	130.0			
事業の実施状況								
・創業支援等事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。 ①相談窓口: 130 件 ②起業家支援事業費補助金: 17 件 ③新規創業融資資金: 12 件 ④創業塾(2 回): 47 名 ⑤女性のための創業セミナー: 7 名 ・「創業支援ガイド」の改訂、創業塾におけるまちなかの店舗めぐり等による創業機運の醸成に取り組みました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		7,473 千円					6,200	1,273
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・市内における創業を促進するため、引き続き支援を図る必要があります。 ・創業後 3 年以内の事業者に対して、創業後のフォローアップによる経営安定のための支援が必要です。								
今後の方向性(具体策)								
・創業支援等事業計画に基づき、創業塾やセミナー等を実施するとともに、創業後のフォローアップを実施し、経営状況や課題把握をし、必要な支援につなげます。 ・創業時の初期費用の負担軽減となる起業家支援事業費補助金のほか、まちづくり基金や有利な融資制度などを、創業希望者、支援機関、金融機関等に対して様々な機会を活用しながら周知を図ります。 ・創業支援等事業計画の延長等に係る国の認定変更を行い、今後も市内における創業の促進に取り組みます。								

事業名		企業誘致推進事業						
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠		
年間あたりの立地企業数 (増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4 社)、実績を踏まえ 5 社に設定。 [現状値: 8 社(H30 年度実績)]		
	実績値(社)	2	4	8	5			
	達成度(%)	40.0	80.0	160.0	100.0			
事業の実施状況								
・大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組みました。企業の新規立地 5 社(増設 2 社含む)、23 名の雇用が創出されました。 【企業の進出】(株)S. A. W、沖電気工業(株)、(株)ヤマセイ総設 【市内企業の増設】三井住建道路(株)、(株)清風会								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		32,441 千円		1,722		10,112		20,607
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・企業立地が進む一方で、企業誘致の受け皿として企業に紹介できる市内の工場適地が減少しています。 ・IT 関連企業の誘致により aurea 内の貸室 6 部屋はすべて入居となったため、aurea 周辺の空きオフィス等への誘致に取り組む必要があります。								
今後の方向性(具体策)								
・本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどを PR しながら、新大牟田駅産業団地や民有地への企業誘致を推進するとともに、新たな産業団地の検討を進めます。 ・aurea を中心に、IT 関連企業の誘致に取り組むとともに、産学官金等の関係機関と連携し、デジタル人材の育成や地域企業の IT 導入支援など、イノベーション創出に向けた取組みを一体的に進めます。								

事業名		市内事業所への就業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値(人)	15	15	15	15	企業合同面談会と類似事業の内定者数実績（平均）を基に設定。 [現状値：14人(H30年度実績)]
	実績値(人)	9	7	3	4	
	達成度(%)	60.0	47.0	20.0	26.7	
事業の実施状況						
・大牟田人材確保推進実行委員会では、企業見学会、企業合同面談会及び就職ガイダンス等を実施しました。また、コロナ禍の影響でR2年度から中止していた合同会社説明会を4年ぶりに開催しました。 ・企業と高校等進路指導者との連携を目的とした荒尾市との連携事業「地元企業と学校のオンライン情報交換会」を実施しました。 ・市内就職促進のため、高校生等への企業紹介冊子の配布、産業フェスタの開催により、地域企業の事業内容や魅力等の発信に取り組みました。 ・学生の地域企業への理解促進と、企業の人材確保を図るため、インターンシップの受入に要する経費の一部を支援する補助金を創設し、3社へ交付しました。 ・R5年度から「ふくおかよかとこ移住相談センター（東京窓口・福岡窓口）」において、企業紹介冊子等をPRするチラシの配架を開始しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,272 千円					2,272
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・関係団体と連携し企業合同面談会等の様々な事業を実施していますが、未だ地域企業の人材不足の状況は続いているため、引き続き、ハローワーク等の関係機関との連携のもと、地域企業と求職者のマッチングを図る取り組み等が必要です。 ・市内就職促進のため、高校生等に向けた更なる地域企業の情報発信が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・関係機関や地域企業と連携しながら、更なる周知等によって企業合同面談会の参加者（求職者）の増加を図ります。 ・福岡県主催の就職促進事業なども含め積極的に周知を行い、地域企業の人材確保の機会拡大に取り組みます。 ・企業紹介冊子を活用し、引き続き地域企業の情報を広く発信します。 ・R5年度に創設したインターンシップ支援事業費補助金の一層の周知を行います。						

令和 5 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市の地域資源を活用し、人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田観光物産館、動物園、石炭産業科学館の来場者数	目標値(千人)	347	353	360	367	過去3年(H28-30年度)の平均から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値:334千人]
	実績値(千人)	186.9	187.6	245.6	245.1	
	達成度(%)	51.6	53.1	68.2	66.8	
歩行者通行量(中心市街地7地点の平均値)	目標値(人)	6,151	6,357	-	-	中心市街地活性化基本計画(H29~R3年度)の目標値に基づき設定。 [現状値:5,741人(H30年度実績)]
	実績値(人)	4,357	4,478	-	-	
	達成度(%)	70.8	70.4	-	-	
まちなかで起業した人数	目標値(人)	-	-	7	7	まちなか活性化プランの目標値(R4年度~5年間で35人:7人/年)に基づき設定。 [平均値:5.4人(H29-R3年度平均)]
	実績値(人)	-	-	7	7	
	達成度(%)	-	-	100	100	

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 各観光施設への来場者数については、新型コロナウイルス感染類型の見直しに伴い、徐々に回復の傾向がみられます。目標値には達しなかったものの、動物園を除き、前年度来場者数を上回りました。(昨年比約1万4千人(約19%)増)
- 動物園来園数については天候に左右されます。このような中、R5年度は大型連休期間中の雨の影響もあって、前年度よりも来園者は減少しました。
 - 大牟田市動物園:157,429人(R4年度172,235人)
 - 石炭産業科学館:17,397人(R4年度15,411人)
 - 観光物産館(観光プラザ及び新大牟田駅観光プラザ):70,265人(R4年度58,009人)
- まちなか(中心市街地)では、大牟田商工会議所と連携して実施している新規創業者支援事業や、まちづくり基金の活用などにより、新規創業が進んでいます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 大牟田市公式観光サイト「おおむた One plate」やプレスリリース配信サイト、SNSをはじめとしたネットメディアを活用し、観光施設、グルメ、お土産品等の情報を積極的に発信するなど、来訪者の域内消費拡大と地域資源の魅力発信による本市のイメージ向上につなげます。
- 動物園来園者は回復の途上にあるため、SNSを引き続き活用するとともに、ポスター・チラシなども活用しながら魅力を発信し、来園者の増加につなげます。
- 動物園整備基本計画に基づく整備について、適宜、情報発信を行うことで、来園に向けた関心を高めていきます。また、ともだちや絵本美術館での展示・イベント等の情報をはじめとする魅力を発信し、絵本美術館と動物園の双方への集客増に取り組みます。
- 未来ビジョン策定を契機としたストック活用の促進を図るため、支援策の拡充を進め、まちなかの賑わい創出につなげます。

(産業経済部長 吉田 尚幸)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域資源を活かした観光の推進							
1	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部会における共同観光事業実施回数	回	6 7	順調	充実
2	【重点】動物園機能強化事業	観光おもてなし課	動物園の年間来園者数	千人	268 157	遅れ	改善
3	【重点】観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光ポータルサイトの閲覧数	万回	15 32	順調	充実
4	三池山魅力アップ事業	観光おもてなし課 農林水産課	駐車場・トイレの整備可能性の調査・検討	-	実施 実施	順調	継続
[視点 2] 観光客の受け入れ体制の充実							
5	観光おもてなし事業	観光おもてなし課	研修実施回数（シルバー・観光協会）	回	33 31	順調	継続
6	大牟田駅を起点としたにぎわい創出事業	観光おもてなし課	路面電車 204 号前広場を活用したイベント等の実施	回	12 11	順調	継続
[視点 3] 地域資源ブランド化の推進							
7	(再掲)観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光ポータルサイトの閲覧数	万回	15 32	順調	充実
[視点 4] 魅力的な商店街、個店づくり							
8	まちづくり基金事業	産業振興課	交付実績数	件	20 14	やや遅れ	改善
9	(再掲)中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	20 26	順調	継続
10	(再掲)若者発！つながるまちなかづくり事業	まちなか活性化推進室	大牟田わかもの会議の実施企画数	件	4 4	順調	継続
11	(再掲)まちなかストック活用事業	まちなか活性化推進室	空き店舗活用セミナーの参加者数	人	40 37	順調	継続

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	広域連携による観光推進事業	決算額	720
	事業の実施状況	・有明圏域定住自立圏広域観光振興部会第二次アクションプランに基づき、SNSによる食の魅力や観光スポットの魅力を発信するとともに、有明圏域への誘客及び回遊を目的に、佐賀国際空港内のマルチビジョンにおいて、動画による圏域自治体のPRを行いました。また、観光関連事業者を対象としたホスピタリティ向上研修を行いました。 ・JR沿線ちくご連絡協議会、西鉄沿線活性化協議会、筑後地区観光協議会等、本市が参画している各種広域観光の連絡会議等を通して、情報共有・情報発信を行いました。		
	課題	・新型コロナの5類移行後、訪日観光客が戻りつつある中、外国人観光客誘客に向けたPRの充実が必要です。 ・各市町への観光客の回遊を促すには、来訪者に各自治体の魅力を伝える必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・本市に訪れる観光客を増やすため、有明圏域定住自立圏の構成市町と連携しながら、SNSを通じた情報発信の充実や佐賀国際空港におけるPR動画の外国語対応化などを通じた魅力発信に取り組みます。 ・福岡都市圏からの誘客を促すため、圏域の観光資源のPRのためのチラシを制作し、観光拠点施設に設置します。 ・観光人材を育成するため、有明圏域定住自立圏の各構成市町と連携しながら、ボランティアガイド等観光に携わる方を対象とした研修を実施します。		

2	事業名	【重点】動物園機能強化事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

3	事業名	【重点】観光基本計画推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

4	事業名	三池山魅力アップ事業	決算額	—
	事業の実施状況	・登山客や観梅客等、さらには整備保全のボランティア活動等に必要な駐車場・トイレの整備について候補地等の検討を進め、地域住民や各種団体との意見交換を行いました。		
	課題	・地域住民や各種団体との意見交換を行うとともに、整備の方向性(整備地・内容)を定める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、地域住民や各種団体と協議を行います。 ・敷地調査を行い、地権者の同意を得たうえで駐車場等の整備候補地を決定します。		

5	事業名	観光おもてなし事業	決算額	11,032
	事業の実施状況	・世界文化遺産施設等への来訪者に向けて、三池炭鉱の歴史や施設の価値を深く理解してもらうための常設ガイドを配置しています。また、一般社団法人大牟田観光協会と連携し、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組みました。 ・観光協会への委託及び石炭産業科学館における育成講座等を通して、ガイドの確保及びガイドスキルの向上を図りました。その結果、観光ボランティアガイドは、R4年度から3人増加し、30人となっています。		
	課題	・観光ボランティアガイドの人材確保及び新たにボランティアガイドになった方等のガイドスキルの向上が必要です。 ・各施設間、所属が異なるガイド同士の情報共有が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・庁内関係各課、観光協会等との連携強化を図りながら観光ガイドを育成します。 ・研修会等の実施を通してガイド同士の情報共有を図ります。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

6	事業名	大牟田駅を起点としたにぎわい創出事業	決算額	1,780
	事業の実施状況	・路面電車 204 号を活用した飲食物販やマルシェ開催などを実施し、駅西口におけるにぎわい創出の取組みを進めています。 ・11 月に駅周辺で開催された「まち、いこ！Gyan フェス」では、「JR 九州ウォーク」や観光協会による特産品等の販売と連携し、飲食等クーポン「おおむた宵酔いチケット」の利用促進に向けた PR を行いました。 ・西鉄観光列車利用者の市内回遊と観光消費額の拡大を目的に、観光プラザでのお土産購入やタクシー等の乗車に利用できる「観光クーポン」を配布しました。		
	課題	・路面電車 204 号については、大牟田駅西口のにぎわい創出に寄与しており、まちなかの店舗等への回遊につなげていく必要があります。 ・「観光クーポン」については、利用実績が少なく、事業効果が低い状況です。		
	今後の方向性(具体策)	・路面電車 204 号については、マルシェを実施する際に、来訪者に対して、まちなかの店舗等の紹介を行い、回遊を促します。 ・「観光クーポン」については、「おおむた宵酔いチケット」に統合し、西鉄観光列車利用者には、本市の観光資源を紹介する観光ガイドブックやノベルティを配布し回遊を促します。		

7	事業名	観光基本計画推進事業【再掲：同編同章 視点1 参照】
---	-----	----------------------------

8	事業名	まちづくり基金事業	決算額	9,165
	事業の実施状況	・新型コロナが第5類に移行したことから、イベントが再開され、ソフト事業でまちなかイベントを支援しました。 ・既存店舗改修10件、空き店舗改修3件の実績となりました。そのうち新規出店が8件あり、事業者の新たな取組みが見られます。 ・中心市街地における空家を活用した店舗への改修についても補助対象としました。		
	課題	・イベントが再開されたことから、ソフト事業の更なる活用を促し、まちなかの賑わいづくりを進める必要があります。 ・大規模な建物を一体的に活用した新たな取組みは、まちなかの賑わいづくりへの効果が期待されますが、初期投資が大きく活用が進みにくい状況です。		
	今後の方向性(具体策)	・更なるまちなかの賑わいづくりや空き店舗等の解消に向けて、まちづくり基金活用の積極的な周知を図ります。 ・建物一棟に対して大規模なリノベーションを行う事業についても支援します。		

9	事業名	中小企業新規創業促進事業【再掲：同編第1章 視点2 参照】
---	-----	-------------------------------

10	事業名	若者発！つながるまちなかづくり事業【再掲：第4編第1章 視点3 参照】
----	-----	-------------------------------------

11	事業名	まちなかストック活用事業【再掲：第4編第1章 視点3 参照】
----	-----	--------------------------------

第2編第2章

6. 重点事業

事業名		動物園機能強化事業								
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠				
動物園の年間来園者数	目標値(千人)	252	257	263	268	過去3年(H28-30年度)の平均から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値:243千人]				
	実績値(千人)	152	152	172	157					
	達成度(%)	60.3	59.5	65.4	58.6					
事業の実施状況										
・R8年度までの大牟田市動物園整備基本計画に基づき、モルモット舎、レッサーパンダ舎、キリン舎の整備に係る基本設計、実施設計を進めました。 ・動物園では「リスザルウォッチング」や「ライオンの肉探しタイム」、「1日飼育体験」などのイベントや、YouTubeを活用したライブ配信を毎月開催しました。 ・ともだちや絵本美術館では、企画展示をはじめ、ボランティア団体との連携による絵本の読み聞かせや、のんびりホールを活用した各種イベント、ワークショップ、動物園とコラボしたイベントなどを実施しました。										
決 算		国		県		起債	その他	一般財源		
決算額		10,850 千円		0		0		8,000	0	2,850
(次年度への繰越		99,564 千円)								
課 題										
・H4年のリニューアルから約30年が経過し、施設の多くで老朽化が進み、また、飼育・繁殖に必要な面積も不足しており、動物福祉に配慮した飼育環境を整える必要があります。 ・引き続き来園者の増加に取り組んでいく必要があります。 ・ともだちや絵本美術館においては、動物園の中にある美術館としての認知度を上げ、来館者・来園者の増加につなげていく必要があります。										
今後の方向性(具体策)										
・R6年度は、大牟田市動物園整備基本計画を基に、引き続き実施設計を行います。R6年度～R8年度にモルモット舎、レッサーパンダ舎、キリン舎の整備を行い、動物園の機能強化を図ります。 ・動物園の魅力発信のため、SNSをはじめとしたネットメディアを引き続き活用するとともに、ポスター・チラシなども活用しながら来場者の増加につなげます。 ・ともだちや絵本美術館については、展示・イベント等の情報発信をはじめ、施設の認知度向上にも取り組みます。										

事業名		観光基本計画推進事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠	
観光ポータルサイトの閲覧数	目標値(万PV)	-	-	-	15	市観光情報ホームページ閲覧数(R3年度=10万PV)をもとに目標値設定。	
	実績値(万PV)	-	-	-	32		
	達成度(%)	-	-	-	200		
事業の実施状況							
・市公式観光サイト「おおむた One plate」を運用し、グルメ、お土産、観光スポット、イベント、宿泊施設等の情報を掲載するとともに、地域おこし協力隊の SNS を活用し、本市の魅力を発信しました。 ・本市に訪れる人を市内飲食店等に誘客するため、飲食等クーポン「おおむた宵酔いチケット」を販売しました。 ・観光基本計画に掲げる各施策や取組みの効果を高めるため、事業者等の間をつなぐ観光コーディネーターを配置し、体験プログラムの造成やイベント実施における事業者等の支援を行いました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額	18,453 千円	8,344				6,000	4,109
(次年度への繰越							
千円)							
課 題							
・飲食等クーポン事業の実施等のイベント情報の掲載により閲覧数が伸びていますが、閲覧数の維持向上に向け、今後、より多くの飲食店やお土産店等の情報を掲載するとともに、サイト自体の PR に向けた取組みが必要です。 ・「おおむた宵酔いチケット」利用者のうち、市外居住者の割合は2割程度であることから、来訪者による域内消費の拡大を図る取組みが必要です。							
今後の方向性(具体策)							
・飲食店等に対し、「おおむた One plate」への情報掲載を促し、サイトの充実を図るとともに、訪日外国人観光客が戻りつつある現状を踏まえ、サイトの外国語対応を行います。 ・「おおむた宵酔いチケット」は、福岡・大分デスティネーションキャンペーンの機会を捉え、利用対象や利用期間を見直すとともに、対象店舗の拡大を図ります。							

令和 5 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値 (人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ4人に設定。 [現状値:4人(過去3年間の平均)]
	実績値 (人)	2	5	1	4	
	達成度 (%)	50.0	125.0	25.0	100.0	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ R5 年度は、22 名に対する延べ 27 回の就農相談を実施しました。就農相談から就農まで継続して支援を行った結果、新規就業者数は 4 人となりました。
- ・ 相談から就農に繋がらない主な要因としては、農地や資金の確保、所得面や営農技術の習得に対する不安などが挙げられます。
- ・ これらの課題を一つずつ解決するためには時間を要することから、就農相談から就農までには複数回の面談を実施しています。
- ・ 新規就農者の定着支援として、新規就農施設整備事業などを実施しました。
- ・ 漁業生産基盤の整備については、鋼製浮棧橋設置や X 線異物検出機設置により、設備を利用する漁業従事者の作業の効率化や品質の向上が図られましたが、新規就業にはつながりませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 離農を予定している農業者の空きハウス情報等を一元化し、就農希望者とマッチングすることで、就農初期の負担軽減を図り、就農に繋がるよう支援します。
- ・ 就農後の経営継続を図るため、就農前の十分な準備とともに、就農初期段階への支援を行うことで、その後の経営安定につなげます。また、次期の地域の担い手となるよう各個人の栽培技術の早期習得だけでなく、先輩農業者との良好な関係が築けるような支援策を行います。
- ・ 就農開始後、5 年を経過した新規就農者のフォローアップを実施することで、経営発展に繋がります。
- ・ スマート農業機械等の導入により労働力の省力化や生産物の品質向上などに取り組む農業者への支援を行います。
- ・ 農業用施設については、地元の要望を踏まえ整備、改良を行います。
- ・ 生産効率が低い農地については、畦畔除去による区画拡大や、ほ場整備の推進を図ることにより、安心して農業ができる環境を整え、新規就農者が参入しやすい生産基盤の整備に取り組みます。
- ・ 近年は、地方への移住や地域農業に対する関心も高くなっていることから、市外・県外の就農希望者に対しても本市農業の PR に取り組みます。
- ・ 福岡有明海漁業協同組合連合会等と連携し、ノリの品質向上や安定生産につながる取組みを推進するとともに、漁業者の労力の軽減や安全確保を図るため、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。

(産業経済部長 吉田 尚幸)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R5 目標 R5 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 担い手の育成・確保と経営力の強化							
1	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業	農林水産課	新規就業者数	人	4 4	順調	継続
2	生産性向上に向けた支援事業	農林水産課	機械・設備等の農漁業者・団体等への導入件数	件	14 84	順調	継続
3	経営安定に向けた支援事業	農林水産課	担い手への農地面積集積率	%	50.0 42.4	順調	継続
[視点 2] 生産基盤整備の推進							
4	農業生産基盤整備の推進事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	10 13	順調	継続
5	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	農林水産課	多面的機能支払交付金事業の活動組織数	組織	8 7	順調	継続
6	漁業生産基盤の整備事業	農林水産課	施設整備実施件数	件	1 2	順調	継続
[視点 3] 有害鳥獣による被害軽減							
7	鳥獣被害対策の推進事業	鳥獣対策室	有害鳥獣駆除数	頭羽数 猪 180 鳥類 345 猪 164 鳥類 159	やや遅れ	継続	

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--

2	事業名	生産性向上に向けた支援事業	決算額	59,087
	事業の実施状況	・コロナ交付金を活用し、スマート農業機械等の導入支援を行うとともに、経営規模拡大や作物の品質向上、作業の省力化のための機械や先進的な栽培技術導入などの取組みに対し支援を行いました。(84件)		
	課題	・経営を維持していくためには、設備の導入や更新が不可欠ですが、設備投資には多額の資金を要するため、農漁業者の負担が大きくなっています。 ・資材費や燃料費の高騰により更なる経費削減に取り組む必要がある中で、スマート農業機械の導入などによる効率化や経費負担の軽減への支援策が求められています。		
	今後の方向性(具体策)	・認定農業者や認定新規就農者、中小規模の販売農家に対し、継続的に安定した農産物の生産が行えるよう、新技術による栽培やスマート農業機械等の導入などを支援します。 ・引き続き生産性の維持向上、農漁業者等の生活安定に寄与できるよう支援を行います。		

3	事業名	経営安定に向けた支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・国・県・市の補助事業を活用し、経営安定に向けた新技術導入や機械更新について支援を行いました。 ・農産物直売所等が行っている地産地消活動を推進するために必要な経費について支援を行いました。また、栽培指導員による巡回、アドバイス等も行いました。 ・地域の特産物づくりに取り組むための試験栽培に対する種苗代などの経費について支援を行いました。		
	課題	・資材燃料費の高騰や安定しない農産物価格などの影響により、厳しい経営状況が続く中、生産コストの低減に向けた取組みとあわせて、販路拡大や品質向上などによる消費拡大に取り組むなどして経営安定を図る必要があります。 ・リスク分散の観点からも、新たな品種・品目の生産や加工・販売などの6次化・農商工連携による経営の多角化に取り組むことも必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・農産物直売所における地産地消活動など、消費拡大に向けた取組みを継続して支援します。 ・新たな作物生産へのチャレンジや6次化・農商工連携への取組みを継続して支援します。		

4	事業名	農業生産基盤整備の推進事業	決算額	258,974
	事業の実施状況	・水路、溜池、井堰、農道等の農業用施設の整備に取り組みました。 ・県営による大牟田排水機場の改修工事が進められるとともに、鳶ヶ浦溜池、新砂溜池改修の実施設計が行われるなど、農業用施設の整備に県と連携し取り組みました。 ・釈迦堂地区ほ場整備事業については、事業主体の県による第2期工事(西側)の基盤整備工を完了しました。また、宮部地区のほ場整備事業については、R6年度の事業申請に向けて基礎調査業務委託を行いました。		
	課題	・農業用施設については、更新時期を迎えた施設が増加しています。		
	今後の方向性(具体策)	・地元の要望を踏まえ、引き続き農業用施設の整備、改良に取り組めます。 ・釈迦堂地区のほ場整備については、R7年度の事業完了に向けて県・地元と連携し、事業を推進します。宮部地区のほ場整備事業については、R6年度に地元組織と協力し、事業計画書の策定及び、事業申請に向けて取り組みます。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	決算額	26,490
	事業の実施状況	・農地等の地域資源の保安全管理及び、環境改善に取り組む活動組織を支援するため、7組織に交付金を交付しました。 ・地域の活動組織(2組織)が行う、侵入竹の除去、竹林整備活動等の里山林を保全する取組に対し、交付金を交付しました。		
	課題	・農村地域の過疎化・高齢化等により、組織活動の低下が見受けられます。 ・里山の保全のためには、所有者の確認や境界の明確化が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・農地等の地域資源の適切な保安全管理に取り組み、農業の生産性向上と農村地域の環境改善を図るため、引き続き活動の支援を行います。 ・里山の保全には、地権者や家境界の明確化、地域住民・森林所有者等の理解や協力が必要であり、制度の周知や活動の支援を継続的にを行います。		

6	事業名	漁業生産基盤の整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・作業の安全性確保・効率化やノリ製品の品質向上を図るため、漁協が実施した浮桟橋整備や検査機器設置の整備費用に対し支援を行いました。		
	課題	・作業の効率化や安全性確保などの就労環境の改善に向けた取り組みを進め、就業促進や経営環境整備のための支援が求められています。 ・関連する生産基盤整備を行うためには、多額の資金を要するため漁業者の負担軽減を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・漁船係留施設の改修や荷捌き設備などの生産基盤設備の整備を促進します。 ・さらなる漁業生産基盤施設の充実が必要なことから、漁協等と情報共有を進めながら、計画的に国・県の補助事業等を活用します。		

7	事業名	鳥獣被害対策の推進事業	決算額	2,336
	事業の実施状況	・イノシシ、鳥類等の有害鳥獣による農作物への被害防止・軽減を図るため、農業者が設置する電気柵等の資材費に対する支援を行いました。(56件) ・猟友会に委託し、有害鳥獣の駆除を実施しました。		
	課題	・農業被害については、イノシシや鳥類だけでなく、アナグマやタヌキなどの小動物による被害も多く発生しています。 ・農業被害以外にも、住宅地や市街地におけるイノシシの出没や小動物・鳥類による生活被害の相談や問い合わせが増加しており、対応を強化する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・イノシシや小動物に対応したわなを追加購入し、鳥獣駆除を効果的にを行います。 ・農業者に対する電気柵等の設置を促進し、必要な資材費に対する支援を継続します。 ・狩猟者等の確保や効率的な駆除を推進するとともに、地域おこし協力隊の採用など、ワンストップで対応する組織体制を整備し、猟友会と連携して鳥獣被害対策を実施します。 ・これまで狩猟期間を中心として行っていた猟友会へのイノシシの駆除委託について、イノシシが年間を通して出没するため、委託契約期間を通年に見直します。		

第 2 編第 3 章

6. 重点事業

事業名		意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値(人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ 4 人に設定。 [現状値：4 人(過去 3 年間の平均)]
	実績値(人)	2	5	1	4	
	達成度(%)	50.0	125.0	25.0	100.0	
事業の実施状況						
・延べ 27 回の就農相談のほか、新規就農・定着に向けた市の就農支援制度（用地確保促進費補助、施設整備費補助）により支援を行いました。 ・おためし居住利用者や U ターン希望の市外・県外就農希望者に対し、移住支援制度と本市農業の支援制度等を紹介しました。(4 件)						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,836 千円				2,000	836
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・新規就農者における①農地の確保②資金の確保③営農技術の取得の 3 点は、就農後の営農継続に大きく関係しており、農業所得での生計が安定しないことを理由に離農する新規就農者が多いとみられています。 ・国や市の給付金により就農支援を行っていますが、就農後の営農継続にあつては、就農者の営農意欲等に委ねられる部分が大きく、就農までの準備期間から就農後においても切れ目ない支援を続ける必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・意欲ある新規就農者が安定的に農業を継続できるよう、就農アドバイザーによる営農指導、用地確保の補助、農業機械等の導入補助などにより、きめ細やかな就農支援を行い、担い手の育成・確保を図ります。						